

四 半 期 報 告 書

(第144期第 2 四半期)

エンシュウ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	エンシュウ株式会社
【英訳名】	ENSHU Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 安 茂 夫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区高塚町4888番地
【電話番号】	(053)447-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中 村 泰 之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区高塚町4888番地
【電話番号】	(053)447-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中 村 泰 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第 2 四半期 連結累計期間	第144期 第 2 四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	10,678	10,671	24,902
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△224	171	368
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△231	79	305
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△235	66	287
純資産額 (百万円)	3,405	3,988	3,923
総資産額 (百万円)	27,931	30,440	28,152
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△3.67	1.26	4.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.2	13.1	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△202	△2,234	2,073
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△193	△213	△437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	523	590	131
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,357	2,068	3,957

回次	第143期 第 2 四半期 連結会計期間	第144期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△0.04	0.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第143期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは前連結会計年度において、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項等に抵触する事実が発生しております。

当該重要事項を改善するための対応策等は、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析（6）事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により期初は停滞いたしました。その後、アジアを中心とする海外需要にも支えられ一部は回復の兆しが見られたものの、欧州の金融不安や米国経済の停滞懸念を背景に円高が長引くなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢の中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、工作機械関連事業部門が増加いたしました。輸送機器関連事業部門が震災の影響もあり減少し10,671百万円（前年同期比0.1%減）となりました。損益につきましては、工作機械関連事業部門の利益の増加により、営業利益は487百万円（前年同期比517.9%増）、経常利益は171百万円（前年同期は経常損失224百万円）となりました。四半期純利益は災害による損失を特別損失として計上したことにより、79百万円（前年同期は四半期純損失231百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、中国等のアジア新興国において積極的な営業活動をしてまいりました結果、売上高は増加し、5,254百万円（前年同期比27.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は346百万円（前年同期は営業損失299百万円）となりました。

輸送機器関連事業部門におきましては、東日本大震災の影響による減産等もあり、売上高は5,377百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント利益（営業利益）は119百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

その他部門におきましては、不動産賃貸事業により売上高は39百万円（前年同期比0.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,287百万円増加し30,440百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が1,889百万円、固定資産が224百万円減少したものの、売上債権が848百万円、たな卸資産が3,561百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2,223百万円増加し26,452百万円となりました。この主な要因は借入金600百万円、仕入債務が1,468百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し3,988百万円となりました。増加の主な要因は四半期純利益79百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は13.1%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益に減価償却費及び仕入債務の増加等を加え、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等を差し引き2,234百万円の使用（前年同期比1,004.2%増）となりました。投資活動による資金は主として、設備投資による支出により213百万円の使用（前年同期比10.1%増）、財務活動による資金は、短期及び長期借入れによる収入から、短期及び長期借入金の返済による支出等を差し引き590百万円の獲得（前年同期比12.9%増）となりました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,068百万円（前年同期末残高2,357百万円）と前連結会計年度末より1,889百万円（47.7%）減少しました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究活動費

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は162百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他グループの経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象）が存在しており、当該状況の内容につきましては、「１．事業等のリスク」に記載しております。

シンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生している事象につきましては、当該状況を解消すべく経営効率の改善・改革を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該事項につき適用免除について協議を行いました。その結果、シンジケートローンの財務制限条項等に抵触しておりますが、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領しましたので、当該状況は解消しております。

なお、当第２四半期連結累計期間においても当該状況に変更はなく、事業継続において不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,534,546	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	63,534,546	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	63,534	—	4,640	—	1,230

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	6,457	10.16
エンシュウ取引先持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	5,362	8.44
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,612	5.68
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	2,000	3.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,572	2.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,455	2.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,414	2.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,363	2.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	793	1.25
エンシュウ従業員持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	723	1.14
計	—	24,753	38.96

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,755,000	62,755	—
単元未満株式	普通株式 415,546	—	—
発行済株式総数	63,534,546	—	—
総株主の議決権	—	62,755	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式925株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エンシェウ株式会社	静岡県浜松市南区 高塚町4888番地	364,000	—	364,000	0.57
計	—	364,000	—	364,000	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,957	2,068
受取手形及び売掛金	4,093	4,941
商品及び製品	1,271	1,862
仕掛品	3,671	6,588
原材料及び貯蔵品	705	759
その他	1,665	1,665
貸倒引当金	△18	△25
流動資産合計	15,346	17,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,387	7,387
その他（純額）	4,946	4,741
有形固定資産合計	12,333	12,128
無形固定資産		
その他	58	60
無形固定資産合計	58	60
投資その他の資産		
その他	604	590
貸倒引当金	△190	△199
投資その他の資産合計	413	391
固定資産合計	12,805	12,581
資産合計	28,152	30,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,259	6,728
短期借入金	6,104	6,454
未払法人税等	43	36
賞与引当金	206	205
その他	1,107	1,248
流動負債合計	12,720	14,671
固定負債		
長期借入金	6,770	7,020
退職給付引当金	1,993	2,080
役員退職慰労引当金	99	55
資産除去債務	298	298
その他	2,345	2,324
固定負債合計	11,507	11,780
負債合計	24,228	26,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△4,900	△4,822
自己株式	△55	△56
株主資本合計	914	991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△13
土地再評価差額金	3,153	3,153
為替換算調整勘定	△146	△143
その他の包括利益累計額合計	3,009	2,996
純資産合計	3,923	3,988
負債純資産合計	28,152	30,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	10,678	10,671
売上原価	9,693	9,154
売上総利益	984	1,517
販売費及び一般管理費	※1 906	※1 1,029
営業利益	78	487
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	32	47
営業外収益合計	34	48
営業外費用		
支払利息	135	128
持分法による投資損失	—	2
為替差損	181	215
その他	20	18
営業外費用合計	337	365
経常利益又は経常損失 (△)	△224	171
特別利益		
固定資産売却益	1	4
貸倒引当金戻入額	23	—
特別利益合計	24	4
特別損失		
固定資産廃棄損	0	3
災害による損失	—	※2 70
投資有価証券評価損	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
特別損失合計	27	79
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△226	96
法人税、住民税及び事業税	6	22
法人税等調整額	△1	△5
法人税等合計	4	17
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△231	79
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△231	79

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△231	79
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△15
為替換算調整勘定	8	2
その他の包括利益合計	△3	△12
四半期包括利益	△235	66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△235	66

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△226	96
減価償却費	537	461
負ののれん償却額	△2	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	90	87
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	6
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	135	128
為替差損益(△は益)	2	44
持分法による投資損益(△は益)	△0	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△4
有形固定資産廃棄損	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	△1,241	△893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,805	△3,570
仕入債務の増減額(△は減少)	2,648	1,471
その他	△162	135
小計	△48	△2,080
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△142	△131
法人税等の支払額	△12	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202	△2,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129	△237
有形固定資産の売却による収入	2	74
投資有価証券の取得による支出	△3	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△9
関係会社出資金の払込による支出	△55	—
出資金の払込による支出	△0	—
短期貸付けによる支出	—	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,210	253
短期借入金の返済による支出	△10	△43
長期借入れによる収入	1,590	1,562
長期借入金の返済による支出	△2,256	△1,171
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	—
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	523	590
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132	△1,889
現金及び現金同等物の期首残高	2,224	3,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,357	※1 2,068

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を次のとおり行っております。 遠州建設㈱ 46百万円	1 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を次のとおり行っております。 遠州建設㈱ 31百万円
2 _____	2 受取手形割引高 275百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 236百万円 賞与引当金繰入額 18百万円 退職給付引当金繰入額 44百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 293百万円 賞与引当金繰入額 37百万円 退職給付引当金繰入額 48百万円
2 _____	※2 東日本大震災の影響による操業休止期間中に発生した製造固定費について、原価性が認められないことから特別損失として計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)
現金及び預金勘定 2,357百万円	現金及び預金勘定 2,068百万円
現金及び現金同等物 2,357百万円	現金及び現金同等物 2,068百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,137	6,502	10,639	39	10,678	—	10,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	—	2	△2	—
計	4,139	6,502	10,641	39	10,680	△2	10,678
セグメント利益又は損失(△)	△299	351	51	27	79	△0	78

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,254	5,377	10,631	39	10,671	—	10,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	—	35	—	35	△35	—
計	5,289	5,377	10,667	39	10,706	△35	10,671
セグメント利益	346	119	466	27	493	△6	487

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△3円67銭	1円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△231	79
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△231	79
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,221	63,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 7 日

エンシュウ株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 柴 田 和 範 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺 本 悟 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三 宅 恵 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	エンシュウ株式会社
【英訳名】	ENSHU Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 安 茂 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区高塚町4888番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中安茂夫は、当社の第144期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。